



平成27年2月17日

各 位

東京都中央区新川一丁目28番44号  
アクリティブ株式会社  
代表取締役 社長 向井 徹  
(コード番号：8423 東証一部)  
問い合わせ先 取締役 財務部長 高山 浩  
TEL 03-3552-8701

## 「外貨によるレジ精算サービス」の提供開始に関するお知らせ

当社は、この度、小売店のレジにおける外国通貨での直接精算を可能にする国内初の「外貨によるレジ精算サービス」の提供を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. サービス提供の背景

当社は、2014年7月より、当社100%連結子会社であるストアクルーズ株式会社を通じ、流通小売事業者向けレジ業務のアウトソーシングを中心とした業務効率化サービスを展開してまいりました。

当該会社によるサービスのさらなる拡充のため、当社で培った金融ノウハウを最大限活用し、昨今のインバウンド市場の高まりに合わせたソリューションの開発を行いました。

2014年の訪日外客数が過去最高の1,340万人(※1)を超え、その市場規模は2兆円以上(※2)とも言われるインバウンド市場は、今後さらなる成長が期待できる市場として、流通小売事業者のみならず、政府及び観光産業などから多くの注目を集めております。

訪日する外国人旅行者の声をいち早く取り入れ、さらなる購買需要を喚起することで、当社はもとより、本サービスを導入される事業者の付加価値の向上と経営数値に大きく貢献し、さらには観光立国への実現に寄与できるサービスであると考え、提供を開始することといたしました。

#### 2. サービスの概要

当社はインバウンドのソリューションとして「外貨によるレジ精算サービス」を構築し、日本円での支払いに加え、中国元・台湾ドル・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル・米国ドル・ユーロによる支払いが可能となりました。

本サービスは、2015年2月18日(水)より、ドン・キホーテグループが全国で運営する275店舗のうち、免税販売などインバウンド向けサービスを特に強化している20店舗(※3)において提供を開始いたします。

#### 3. 付帯サービスについて

本サービスを利用する外国人旅行者等が、自国の通貨でお支払いをする際に、分かりやすく価格を表示するアプリケーションソフト「ストアエクステンジャー」を開発し、「外貨によるレジ精算サービス」と併せて提供いたします。

本アプリケーションソフトは、タブレット端末等のモバイル端末を活用し、商品購入金額、外貨でのお預かり金額、日本円換算レート及び換算金額並びに日本円での釣銭金額を自動的に計算して表示する仕組みとなっております。

これにより、お買い物をされる外国人旅行者等にとってもわかりやすく、安心してお買い物をしていただき、さらに、レジ業務を行うスタッフのストレスを軽減する画期的なツールとなっております。

#### 【「ストアエクステンジャー」画面イメージ】

The screenshot shows a mobile application interface for a receipt and currency conversion. At the top, there are buttons for '再読込' (Reload) and '店番変更' (Change Store Number). Below that is a yellow banner with the text: 'お客様に【OK】ボタンを押して頂き、日本円でのお釣りをお客様にお返ししてください。' (Please press the [OK] button for the customer, and please return the change in Japanese Yen to the customer.)

レジ小計額	58,500円
円支払額	12,000円
外貨支払額	46,500円
外貨レート	1元⇒18.92円
外貨計算	2,457.71元
お預り下限	2,458元
お預り金額	2,500元
外貨支払額	47,300円
レジ入力額	59,300円
お釣り	800円

Below the table, there are buttons for currency selection: 元 (Yen), ウォン (Won), パーツ (Baht), ユーロ (Euro), 米ドル (Dollar), 香港ドル (Hong Kong Dollar), and 台湾ドル (Taiwan Dollar). At the bottom, there are buttons for '取消' (Cancel) and '小計' (Total).

本サービスにつきましては、ドン・キホーテ各店舗を中心に提供店舗の拡大を図り、運用及び検証を行った後、より多くの小売及びサービス事業者様にご提案すべく、ソリューションの提供を推進してまいります。

(※1) 日本政府観光局による2015年1月20日の発表による

(※2) 日本政府観光局発表の「訪日外国人消費動向調査」を参照

(※3) 中目黒本店、新宿店、新宿東口本店、渋谷店、六本木店、銀座本館、秋葉原店、上野店、浅草店、後楽園店、池袋東口店、札幌店、横浜西口店、伊勢佐木町店、名古屋栄店、梅田本店、道頓堀店、広島八丁堀店、中洲店、国際通り店

#### 4. 今後の見通し

本件に伴う平成27年3月期の連結業績予想の変更はありませんが、今後変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

以 上